



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセーホールディングス

コード番号 4922 URL <https://koseholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濫澤 宏一
グループC00

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 花倉 浩子 TEL 03-3273-1511

半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	164,915	2.7	6,617	△41.5	8,816	△8.2	5,682	△19.9
2025年12月期中間期	160,524	0.9	11,319	△17.7	9,607	△49.1	7,096	△38.9

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 6,257百万円(167.2%) 2025年12月期中間期 2,341百万円(△86.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	99.84	—
2025年12月期中間期	124.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	391,070	304,740	72.7	5,011.92
2025年12月期	393,454	304,784	72.2	4,979.35

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 284,428百万円 2025年12月期 284,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2026年12月期	—	70.00			
2026年12月期（予想）			—	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年12月期（予想）の期末配当金の内訳は、普通配当70円00銭、記念配当10円00銭を予定しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	6.0	20,000	8.3	21,000	△2.2	12,100	△19.9	213.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	60,592,541株	2025年12月期	60,592,541株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,842,095株	2025年12月期	3,518,215株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	56,917,454株	2025年12月期中間期	57,068,008株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(3) 議決権の状況	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(表示方法の変更)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	14
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)

セグメントの名称	前中間連結会計		当中間連結会計		前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	127,915	79.7	133,305	80.8	5,389	4.2
コスメタリー事業	31,257	19.5	30,185	18.3	△1,072	△3.4
その他	1,351	0.8	1,425	0.9	73	5.5
売上高計	160,524	100.0	164,915	100.0	4,390	2.7

区分	前中間連結会計		当中間連結会計		前年同期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	11,319	7.1	6,617	4.0	△4,702	△41.5
経常利益	9,607	6.0	8,816	5.3	△790	△8.2
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,096	4.4	5,682	3.4	△1,414	△19.9

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)における当社グループの連結売上高は、前年同期比2.7%増の164,915百万円(為替の影響を除くと前年同期比0.2%増)となりました。アルビオン事業およびコーセーコスメポート事業の減収を、タルト事業およびコーセー事業における中国免税で打ち返しました。連結売上高に占める海外売上高の割合は38.6%となりました。

営業利益は、コーセー事業が増益となったものの、アルビオン事業およびコーセーコスメポート事業の減益が連結全体に影響し、6,617百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

経常利益は、営業減益に対し、円安に伴い為替差益が増加したことから、8,816百万円(同8.2%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期において固定資産売却益2,715百万円を計上した反動から減益となり、5,682百万円(同19.9%減)となりました。

化粧品事業は、ハイプレステージが増収となった結果、全体でも前年同期の実績を上回りました。

ハイプレステージでは、アルビオン事業が減収となりましたが、タルト事業ならびにコーセー事業の『コスメデコルテ』が売上を伸ばしました。

プレステージでは、主要ブランドであるコーセー事業の『ONE BY KOSÉ』が売上を伸ばしたものの、『雪肌精』などの減収を相殺するには至りませんでした。

同セグメントの営業利益は、減益となりました。主な要因は、コーセー事業において中国免税が好調だったことにより増益となった一方で、株式会社アルビオンにおいて創立70周年を機とした認知拡大のための広告宣伝費およびイベント費用が上期に集中しました。

その結果、化粧品事業の売上高は133,305百万円(前年同期比4.2%増)となり、営業利益は7,875百万円(同19.5%減)となりました。

コスメタリー事業の売上高は、前年同期の実績を下回りました。コーセーコスメポート事業においては、主力ブランド『サンカット®』『ソフティモ』は好調であった一方、『クリアターン』が市場の競争激化の影響を受け、減収となりました。

同セグメントにおける営業利益については、コーセーコスメポート事業の減収および原価率上昇により売上総利益が減少したことに加え、大型キャンペーンの実施に伴うマーケティング費用が増加し、減益となりました。

その結果、売上高は30,185百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は1,411百万円(同62.6%減)となりました。

その他の事業において、売上高は1,425百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は614百万円(同15.0%減)となりました。

地域別売上高(外部顧客に対する売上高)

	前中間連結会計		当中間連結会計		前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
日本	104,768	65.3	101,196	61.4	△3,571	△3.4
アジア	21,083	13.1	26,141	15.9	5,058	24.0
北米	30,839	19.2	32,658	19.8	1,819	5.9
その他	3,833	2.4	4,918	3.0	1,085	28.3
売上高計	160,524	100.0	164,915	100.0	4,390	2.7

<日本>

日本においては、前年同期の実績を下回りました。『ONE BY KOSÉ』が増収となりましたが、アルビオン事業ならびにコーセーコスメポート事業の減収を相殺するには至りませんでした。

ブランド・事業別の動向として、『ONE BY KOSÉ』は、新製品および既存品が好調に推移した一方で、『コスメデコルテ』は前年同期における大型新商品発売の反動により、減収となりました。

また、アルビオン事業では日中間の渡航制限による減便などの影響から国内免税が落ち込み、減収となりました。コーセーコスメポート事業においても、市場の競争激化の影響を受けました。

これらの結果、日本の売上高は101,196百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

<アジア>

地域全体としては、二桁%の増収となりました。中国免税は、海南島における需要回復に加え、免税企業の統合が完了し業務が再稼働したことで、業績が伸長しました。また、中国本土においても「AQ 毛穴美容液オイル」をメインとしたセット品の販売が好調に推移し、増収に寄与しました。

さらに、パンピューリ事業においても、タイ国内の販売好調や新規出店が貢献し、増収となりました。

これらの結果、アジアの売上高は26,141百万円(前年同期比24.0%増)となりました。

<北米・その他>

タルト事業は、化粧品専門店「Sephora」へ展開した主力商品の売上拡大に加え、TikTokでの販売好調も寄与し、店頭消化および出荷売上ともに過去最高を更新しました。

コーセー事業においては、前年同期に『雪肌精』の大型受注があったため、減収となりました。

これらの結果、北米の売上高は32,658百万円(前年同期比5.9%増)、その他(欧州など)の売上高は4,918百万円(同28.3%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に発表しました通期連結業績予想は変更ありません。

2. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②発行済株式

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	60,592,541	60,592,541	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	60,592	—	4,848	—	6,390

(3) 議決権の状況

①【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,842,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,599,500	565,995	—
単元未満株式	普通株式 151,041	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	—	—
総株主の議決権	—	565,995	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセーホールディングス	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,842,000	—	3,842,000	6.34
計	—	3,842,000	—	3,842,000	6.34

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,462	76,837
受取手形及び売掛金	56,075	50,758
商品及び製品	43,537	44,442
仕掛品	3,931	4,180
原材料及び貯蔵品	25,551	26,976
その他	7,529	7,953
貸倒引当金	△141	△411
流動資産合計	228,947	210,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,564	54,640
減価償却累計額	△31,002	△31,772
建物及び構築物(純額)	23,562	22,867
機械装置及び運搬具	22,998	23,007
減価償却累計額	△20,468	△20,859
機械装置及び運搬具(純額)	2,530	2,148
工具、器具及び備品	43,765	43,207
減価償却累計額	△37,910	△37,466
工具、器具及び備品(純額)	5,855	5,740
土地	18,527	18,537
リース資産	14,955	15,748
減価償却累計額	△5,891	△6,489
リース資産(純額)	9,063	9,258
建設仮勘定	22,262	38,449
有形固定資産合計	81,800	97,002
無形固定資産		
ソフトウェア	4,929	5,856
のれん	5,629	4,824
その他	14,933	12,839
無形固定資産合計	25,492	23,520
投資その他の資産		
投資有価証券	19,852	20,105
退職給付に係る資産	27,729	27,910
繰延税金資産	5,639	7,262
その他	4,665	5,164
貸倒引当金	△673	△633
投資その他の資産合計	57,213	59,810
固定資産合計	164,506	180,333
資産合計	393,454	391,070

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,204	11,624
電子記録債務	13,127	9,397
短期借入金	799	794
リース債務	1,465	1,746
未払金	15,563	12,160
未払費用	10,417	10,111
未払法人税等	2,641	3,211
未払消費税等	717	989
返金負債	6,510	6,007
その他	2,765	4,094
流動負債合計	63,212	60,137
固定負債		
リース債務	8,391	8,251
繰延税金負債	12,137	12,560
その他	4,928	5,381
固定負債合計	25,457	26,192
負債合計	88,669	86,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	206	713
利益剰余金	250,470	252,158
自己株式	△9,031	△11,544
株主資本合計	246,493	246,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,441	4,598
為替換算調整勘定	18,796	20,000
退職給付に係る調整累計額	14,461	13,653
その他の包括利益累計額合計	37,699	38,253
非支配株主持分	20,591	20,311
純資産合計	304,784	304,740
負債純資産合計	393,454	391,070

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	160,524	164,915
売上原価	47,360	48,446
売上総利益	113,163	116,469
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,294	16,387
販売促進費	22,873	25,427
運賃及び荷造費	10,103	10,915
給料及び手当	27,331	28,841
退職給付費用	△56	△763
法定福利費	4,188	4,323
減価償却費	3,207	3,212
その他	20,901	21,508
販売費及び一般管理費合計	101,844	109,851
営業利益	11,319	6,617
営業外収益		
受取利息	375	562
受取配当金	245	130
還付消費税等	46	2
為替差益	—	1,277
雑収入	447	383
営業外収益合計	1,114	2,357
営業外費用		
支払利息	32	31
貸倒引当金繰入額	—	36
投資事業組合運用損	71	59
為替差損	2,684	—
雑損失	39	31
営業外費用合計	2,827	158
経常利益	9,607	8,816
特別利益		
固定資産売却益	2,715	4
投資有価証券売却益	96	148
特別利益合計	2,811	152
特別損失		
固定資産処分損	254	277
減損損失	0	41
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	254	320
税金等調整前中間純利益	12,164	8,648
法人税、住民税及び事業税	3,332	3,378
法人税等調整額	1,074	△394
法人税等合計	4,406	2,983
中間純利益	7,757	5,664
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	660	△18
親会社株主に帰属する中間純利益	7,096	5,682

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	7,757	5,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△797	198
為替換算調整勘定	△4,208	1,232
退職給付に係る調整額	△409	△838
その他の包括利益合計	△5,415	592
中間包括利益	2,341	6,257
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,785	6,253
非支配株主に係る中間包括利益	556	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,164	8,648
減価償却費	5,242	4,903
減損損失	0	41
のれん償却額	737	810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	229
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△288	△1,343
固定資産処分損益(△は益)	△2,461	273
受取利息及び受取配当金	△621	△693
支払利息	32	31
為替差損益(△は益)	956	△332
投資有価証券売却損益(△は益)	△96	△148
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
投資事業組合運用損益(△は益)	71	59
売上債権の増減額(△は増加)	3,574	5,722
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,373	△1,593
仕入債務の増減額(△は減少)	3,392	△2,131
返金負債の増減額(△は減少)	△1,281	△661
その他の資産の増減額(△は増加)	413	494
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,308	△1,465
小計	5,130	12,846
利息及び配当金の受取額	697	712
利息の支払額	△35	△11
法人税等の支払額	△6,139	△2,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△347	11,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,043	△1,112
定期預金の払戻による収入	4,134	932
有形固定資産の取得による支出	△12,947	△17,842
有形固定資産の売却による収入	3,006	100
無形固定資産の取得による支出	△1,660	△1,571
無形固定資産の売却による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△3,645	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	132	332
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3	21
子会社株式の取得による支出	—	△30
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△184	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,197	△19,254

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△3,473
配当金の支払額	△3,994	△3,995
非支配株主からの払込みによる収入	0	—
非支配株主への配当金の支払額	△563	△283
その他	△129	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,686	△8,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,939	735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,170	△15,890
現金及び現金同等物の期首残高	107,757	90,747
現金及び現金同等物の中間期末残高	88,586	74,856

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計年度の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計年度の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」232百万円は「雑収入」に組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式508,300株の取得を行いました。

また、当社は、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式172,110株を処分、2026年4月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式15,127株を処分しました。

以上の結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,512百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,544百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリ ー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	127,915	31,257	159,172	1,351	160,524	—	160,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	252	252	△252	—
計	127,915	31,257	159,172	1,603	160,776	△252	160,524
セグメント利益	9,786	3,769	13,555	722	14,278	△2,958	11,319

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	54
各報告セグメントに配分していない全社費用	△3,013

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化粧品」セグメントにおいて、2024年12月26日に行われたPURI CO., LTD. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

3. 地域に関する売上高情報

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
104,768	21,083	30,839	3,833	160,524

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリ ー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,305	30,185	163,490	1,425	164,915	—	164,915
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	149	149	△149	—
計	133,305	30,185	163,490	1,574	165,065	△149	164,915
セグメント利益	7,875	1,411	9,286	614	9,901	△3,284	6,617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△105
各報告セグメントに配分していない全社費用	△3,178

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
101,196	26,141	32,658	4,918	164,915

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で会社分割により、当社が株式を保有する会社の事業活動に対する支配又は管理及びグループ運営に関する事業を除く一切の事業を株式会社コーセー(2026年1月1日付で商号を「株式会社コーセー分割準備会社」より変更しております。)に承継しました。また、これに伴い、当社は同日付で「株式会社コーセーホールディングス」に商号を変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社が株式を保有する会社の事業活動に対する支配又は管理及びグループ運営に関する事業を除く一切の事業

(2) 会社分割日

2026年1月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)とし、当社100%子会社である株式会社コーセーを吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割会社：株式会社コーセーホールディングス

承継会社：株式会社コーセー

(5) 会社分割の目的

当社は、コーポレートメッセージとして、「美しい知恵 人へ、地球へ。」を掲げ、“美の創造企業”として、世界中の一人ひとりのお客様に対し、多様な価値の提供に取り組んでまいりました。一方で、当社がおかれた事業環境は大きく変化しており、今後の国内市場における更なる業容拡大や本格的な海外進出のためには、従来のビジネスモデルに固執しない、多様な商品・サービスの提供を推進していく必要があります。このような中、当社グループが中長期的な経営環境の変化に対応しながら更なる成長を図るため、グループの組織形態の在り方を検討することが必要と考え、主に以下の2つを目的に、純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

① グループの競争力強化・企業価値向上

グループシナジーの創出を強化するとともに、持株会社傘下の企業の機能の連携統合、グループ全体の資金配分の戦略性や機動性をより一層高めることにより、グループ全体の競争力と企業価値の向上を図ります。

② グループガバナンスの強化

より多様なビジネスモデルをグローバルで展開していくため、グループ内の意思決定迅速化と経営資源の効率的な配分の実現を目指し、グループとしての全体最適化とガバナンスの強化を図ります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象として
いることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の
所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりでありま
す。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	73,098	20,154	30,839	3,823	127,915
コスメタリー事業	30,318	928	—	9	31,257
報告セグメント計	103,417	21,083	30,839	3,833	159,172
その他(注)	1,245	0	—	—	1,245
顧客との契約から生じる収益	104,662	21,083	30,839	3,833	160,418
その他の収益	106	—	—	—	106
外部顧客への売上高	104,768	21,083	30,839	3,833	160,524

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでお
ります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	70,627	25,157	32,627	4,893	133,305
コスメタリー事業	29,145	983	31	25	30,185
報告セグメント計	99,772	26,140	32,658	4,918	163,490
その他(注)	1,296	1	—	—	1,297
顧客との契約から生じる収益	101,068	26,141	32,658	4,918	164,787
その他の収益	127	—	—	—	127
外部顧客への売上高	101,196	26,141	32,658	4,918	164,915

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでお
ります。

（重要な後発事象）

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社コーセーおよびその子会社であるコーセー化粧品販売株式会社において、下記のとおり、希望退職施策「特別ライフチャレンジ」を行うことを決定いたしました。

1. 施策の目的

当社グループは、中長期ビジョンである「Vision for Lifelong Beauty Partner ― Milestone2030」の実現に向け、健全な事業成長を見据えた構造転換を進めております。今後の成長への再投資を一段と加速するため、費用構造や組織・人員体制の適正化、業務プロセスの抜本的な改革の一環として、このたび、希望退職施策「ライフチャレンジ*」に、さらに割増加算金を上乘せした「特別ライフチャレンジ」を実施することを決定いたしました。あわせて、施策を利用する社員に対しては、培った経験や知見を活かし、社外で新たなキャリア形成や自己実現につなげていただけるよう、再就職支援も実施いたします。

※ライフチャレンジ：ライフプラン設計に基づいて定年前に退職し、独立開業・転職など第2の人生へのチャレンジを自らの意思で選択する社員に対して、そのプランを支援する施策。

2. 施策の概要

(1) 対象会社	株式会社コーセーおよびコーセー化粧品販売株式会社
(2) 対象者	勤続5年以上、かつ 満45歳から満59歳の ①管理職、②一般職 満60歳から満64歳の ③再雇用社員
(3) 募集人員	約80名
(4) 募集期間	2026年9月1日から9月15日
(5) 退職日	2027年1月31日
(6) 優遇処置	1. 所定の退職金に加え、「割増加算金」を支給 2. 希望者は、退職後最長1年間、再就職支援サービスの利用が可能

3. 業績への影響

現時点では応募者数および割増退職金総額等が未確定であるため、業績見通しへの影響を合理的に見積もることは困難であります。